

障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所の開設を検討する方へ

●はじめに

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）に基づく指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設の設置者、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、又は児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者、指定障害児入所施設の設置者及び指定障害児相談支援事業者（以下、「指定障害福祉サービス事業者等」という。）の指定を受けるに当たっては、各サービスにおいて定められた基準を満たす必要があり、満たすべき基準を満たしていない場合には、指定障害福祉サービス事業者等の指定を受けることはできません。

横須賀市では、指定障害福祉サービス事業者等が遵守すべき基準を以下の条例で定めています。

- ①指定障害福祉サービス等の事業の人員等に関する基準等を定める条例
- ②指定障害者支援施設等の人員等に関する基準等を定める条例
- ③障害福祉サービス事業の設備等に関する基準を定める条例
- ④障害者支援施設の設備等に関する基準を定める条例
- ⑤指定通所支援等の事業の人員等に関する基準等を定める条例
- ⑥指定障害児入所施設等の人員等に関する基準等を定める条例
- ⑦児童福祉施設の設備等に関する基準を定める条例

指定申請に当たっては、指定申請を行おうとするサービスにおいて定められた基準等の内容をご自身で十分理解することが重要です。

基準等の内容をご自身で十分確認し、また、不明な点をご自身でよく調べるなどして、基準等の内容の理解を深めてください。

1 指定申請までの流れ

指定は毎月1日に行います。

指定申請までの手順は以下のとおりです。

①事前相談（窓口） 指定希望月の3か月前の末日まで（要電話予約）

※居宅系、相談系以外のすべての事業所が対象

※提出書類：建物の位置がわかる図面、平面図、事業計画等

②指定申請（窓口） 指定希望月の前々月の1日～末日まで（要電話予約）

※期間内に書類の補正が完了することを念頭に置いて、余裕をもって申請書を提出してください。

2 指定申請書等の掲載場所

新規指定申請の際に使用する申請書、その他の関係書類については、以下のWebサイトに掲載しています。

指定を受けようとするサービスにより提出書類は異なりますので、必要な書類を確認してください。

(申請様式掲載場所)

障害福祉情報サービスかながわ → 書式ライブラリ

→ 5. 横須賀市からのお知らせ → 2. 新規指定(障害者総合支援法)

→ 3. 新規指定(児童福祉法)

3 関係法令の適合性について

指定障害福祉サービス等は、障害者総合支援法又は児童福祉法の規定に基づくものですが、そのほかにも指定を受けて事業を始めるにあたって守らなければならない法令があります。事業を開始する前に、それら関係法令の確認を行い、理解するようにしてください。

また、実施しようとする事業が関係法令等に適合しているかどうか、指定申請前にあらかじめ各担当部局に確認してください。

なお、指定申請時には、その状況を伺うことがありますので、事業内容や関係法令の適合状況等を説明できる方がお越しくください。

(1) 建築基準法関係

建物を「児童福祉施設等」又は「共同生活援助」として使用する場合、建築基準法上の要件が変わることがあり、建物はその要件を満たす必要があります。

また、既存の建物をこれらの事業所として利用する場合には、用途変更の「確認申請」が必要になる場合があります。

※ 建築基準法施行令第19条第1項で規定する「児童福祉施設等」のうち、障害者総合支援法のサービスに該当するものは、以下のとおりです。

障害者支援施設、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援

建築基準法上の要件への適合性については、確認申請の要否にかかわらず、避難、防火、衛生、構造耐力、都市計画上の用途制限などの規定が建築物及びその敷地全体に適用されます。事業所として使用を予定している物件の現状によっては、大規模な改修が必要な場合や、用途地域や地区計画などによっては、その事業の実施が不可能であることもありますので、売買契約や賃貸借契約等の締結前に、資格を有する建築士等に相談し、十分に調査し、検討した上で事業計画を進めるようにしてください。

なお、用途地域や地区計画への適合用途、確認申請の要否など建築基準法の一般的な概要については、都市部建築指導課にお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

横須賀市都市部建築指導課 電話 046-822-8319

(2) 消防法関係

事業所の開設や移転に伴い、建物の状況によっては、消防用設備等の規制及び防火管理上の規制等が変更となる場合がありますので、売買契約や賃貸借契約等の締結前に消防局予防課まで相談してください。なお、事業所開設に伴い、消防機関への届出等が必要となります。

<お問い合わせ先>

横須賀市消防局予防課 電話 046-821-6490

(3) 保健所関係

事業所において、利用者に昼食等を調理のうえ提供することや、食品の製造・加工を行う場合は、飲食店営業等の許可又は食品販売業等の報告が必要な場合があります。申請及び報告に必要な事項（必要書類、施設基準及び資格者等）については、物件の売買契約や賃貸借契約等の締結前に、保健所生活衛生課に

確認してください。

また、特定かつ多数の者に対し、継続的に1回50食以上又は1日100食以上の食事を供給する施設においては、健康増進法第20条、給食施設の栄養管理に関する条例第2条及び給食施設の栄養管理に関する条例等施行取扱規則第1条の規定により、事業開始の日から1か月以内に給食施設開始届（第1号様式）の提出が必要となります。保健所健康づくり課に確認してください。

<お問い合わせ先>

横須賀市保健所生活衛生課 電話 046-824-2191

横須賀市保健所健康づくり課 電話 046-822-4537

3 事業者の定款について

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び児童福祉法に基づく指定事業所は、法人の定款の目的の中に障害の事業を行うための適切な文言の記載が必要となります。

○定款の記載例

事業の内容	記載例
居宅介護、重度訪問介護、同行援 護、行動援護、療養介護、生活介 護、短期入所、重度障害者等包括支 援、自立訓練、就労移行支援、就労 継続支援、就労定着支援、自立生活 援助、共同生活援助	障害者の日常生活及び社会生活を総 合的に支援するための法律に基づく 障害福祉サービス事業

児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援	児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく相談支援事業
障害児相談支援	児童福祉法に基づく障害児相談支援事業

※ 指定申請時には、定款の写し（一部サービスのみ）及び登記事項証明書の原本を提出していただきますので、定款等の変更について所轄庁の許認可が必要な場合は、必ず所轄庁の許認可を受けた後に指定申請をしてください（株式会社や合同会社等の営利法人に所轄庁はありません。）。

4 その他

指定障害福祉サービス等の事業は、基準に合致することを前提に事業への参入を認めていることなどに鑑み、基準違反については、厳正に対応すべきこととされています。

指定を受けた後においても、基準に違反することが明らかになった場合には、市長は、①相当の期間を定めて基準を遵守するよう勧告を行い、②相当の期間内に勧告に従わなかったときには、事業者名等を公表し、③正当な理由なく勧告に係る措置を採らなかったときは、相当の期間を定めて当該勧告に係る措置を採るように命令することができることとされています。

なお、市長は、③の命令をした場合には、事業者名等を公示しなければなら

ないこととされています。

指定障害福祉サービス事業者等が③の命令に従わない場合には、市長は、指定を取り消すこと、又は取消しを行う前に相当の期間を定めて指定の全部若しくは一部の指定の効力を停止すること（不適正なサービスが行われていることが判明した場合、当該サービスに係る介護給付費等の請求を停止させること）ができることとされています。

事業の運営に当たっては、常にその運営の向上に努め、適正なサービスを提供するようお願いします。

<お問い合わせ先>

横須賀市民生局福祉子ども部指導監査課

法人・障害係 電話：０４６－８２２－８４１１（直通）

Mail：shidokansa-shogai@city.yokosuka.kanagawa.jp